

## 第70期 定時株主総会 招集ご通知

### 株主様へのお知らせ

- 株主総会にご出席くださる株主様とご出席が難しい株主様の公平性等を勘案し、ご来場株主様へのお土産、株主総会終了後の懇親会を廃止させていただきました。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応についての詳細は、5頁をご確認ください。

### 開催日時

2022年2月25日（金曜日）午前10時

受付開始：午前9時

### 開催場所

長野県上田市小泉81番地

日置電機株式会社 本社・HIOKI ホール

（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

### 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 監査役1名選任の件

### 目次

第70期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
（添付書類）	
事業報告	9
連結計算書類	29
計算書類	32
監査報告	35

株主各位

長野県上田市小泉81番地  
**日置電機株式会社**  
代表取締役社長 岡澤 尊宏

## 第70期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第70期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、株主総会当日のご来場をお控えいただき、書面またはインターネット等による事前の議決権行使にご協力くださいますようお願い申し上げます。書面またはインターネット等により議決権を行使する場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、3頁から4頁の案内に従って、2022年2月24日（木曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記




1. 日 時 2022年2月25日（金曜日）午前10時
  2. 場 所 長野県上田市小泉81番地  
日置電機株式会社 本社・HIOKI ホール  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
  3. 会議の目的事項
    - 報告事項 1. 第70期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第70期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）  
計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 定款一部変更の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

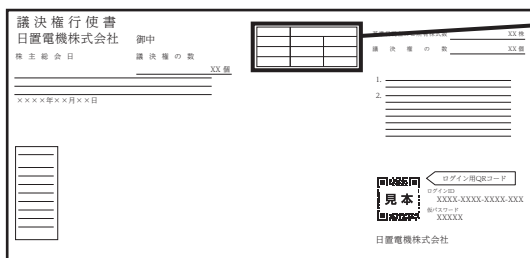
- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.hioki.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知添付書類に記載しております連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。
  - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.hioki.co.jp/>) に掲載させていただきます。

## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <p><b>株主総会にご出席される場合</b></p> <p>同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p> <p>日 時</p> <hr/> <p><b>2022年2月25日（金曜日）</b> <b>午前10時（受付開始：午前9時）</b></p>	 <p><b>書面（郵送）により議決権を行使される場合</b></p> <p>同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。</p> <p>行使期限</p> <hr/> <p><b>2022年2月24日（木曜日）</b> <b>午後5時15分到着分まで</b></p>	 <p><b>インターネット等により議決権を行使される場合</b></p> <p>次頁の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <hr/> <p><b>2022年2月24日（木曜日）</b> <b>午後5時15分入力完了分まで</b></p>
---	---	---

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書  
日置電機株式会社 御中  
株主総会日 議決権の数 XX股  
XXXX年X月X日

議決権の数 XX股

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_

オンライン用QRコード  
QRコード  
XXXX-XXXX-XXXX-XXXX  
が有効です  
XXXXXX

日置電機株式会社

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第1・2・3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書はイメージです。

書面（郵送）およびインターネット等により重複して議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。また、インターネット等により複数回にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

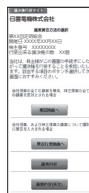
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

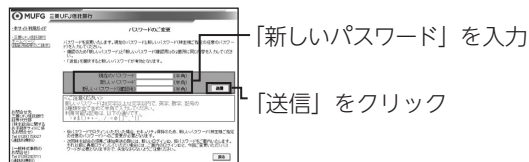
## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 新しいパスワードを登録する。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## 新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応について

### 1. 株主総会会場へのご来場に関するお願い

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、株主様の健康と安全を第一に考え、当日のご来場をお控えいただきたくお願い申し上げます。

特に、感染による影響が大きいとされるご高齢の方・基礎疾患のある方・妊娠されている方・体調のすぐれない方は、慎重なご判断をお願い申し上げます。

### 2. 事前の議決権行使に関するお願い

感染リスクを避けるためにも、本年は株主総会当日のご来場をお控えいただき、書面またはインターネット等による事前の議決権行使にご協力いただきたくお願い申し上げます。

議決権の行使方法につきましては、3頁から4頁をご参照ください。

### 3. ご来場株主様へのお願い

- (1) ご来場の株主様におかれましては、当日までの健康状態や国内の感染状況にご留意いただき、ご無理をなさらないようお願い申し上げます。また、当日はマスクの着用など感染予防にご配慮いただきますようお願い申し上げます。
- (2) 感染予防措置としまして、会場受付時に手指の消毒や検温などを実施させていただきます。発熱のある方や体調不良と思われる方は、ご入場をお断りする場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- (3) 株主様同士のお席の間隔を十分に確保するため、座席数を制限しております。満席の際はご入場いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- (4) 株主総会運営スタッフは、当日の体調を十分に確認し、マスク着用で対応させていただきます。
- (5) 今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる際は、当社ウェブサイト (<https://www.hioki.co.jp/>) に掲載いたしますので、事前にご確認いただきますようお願い申し上げます。

### 4. 事後動画配信のお知らせ

本年の株主総会につきましては、事後の動画配信をさせていただきます。株主総会終了後、動画配信の準備ができ次第、当社ウェブサイト (<https://www.hioki.co.jp/>) でご覧いただくことができます。

## 株主総会参考書類

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主各位のご支援にお応えするため、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元の基本としたうえで、連結配当性向40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績および配当方針を勘案し、普通配当を1株につき70円といたしたいと存じます。また、当期当社は株式上場30周年を迎えました。株主の皆様のご支援に心から感謝し、1株につき30円の記念配当を実施させていただきたく存じます。これにより、期末配当金は100円、年間配当金は中間配当金65円と合わせて165円となります。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金100円      総額1,364,671,300円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年2月28日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

(1) 変更案第15条は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。

また、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。

(2) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。

(3) 上記の新設および削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第15条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p><u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>	<p>(削 除)</p> <p>第15条 (電子提供措置等)</p> <p>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとる。</u></p> <p>また、当社は、<u>電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</u></p> <p>附則</p> <p>第1条 (株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</p> <p>現行定款第15条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) の削除および変更定款第15条 (電子提供措置等) の新設は、<u>会社法の一部を改正する法律 (令和元年法律第70号) 附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日 (以下「施行日」という。) から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>2 前項の規定にかかわらず、<u>施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条はなお効力を有する。</u></p> <p>3 本条は、<u>施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>



### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役高木正行氏が任期満了となります。つきましては、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 ( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )	所 有 す る 当 社 株 式 数
おお の とし こ 大 野 俊 子 (1962年9月14日生) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</span>	1983年4月 当社入社 2008年4月 当社外国営業課長 2014年1月 当社営業本部長付業務改革推進担当課長 2017年4月 当社監査室長(現任)	1,269株
<p>〔監査役候補者とした理由〕</p> <p>大野俊子氏は、海外営業部門に長年従事し海外事業に関して豊富な経験と見識を有しております。また、監査室長として当社グループ全般の業務に精通しており、監査役として適切な人材と判断し、監査役候補者といいたしました。</p>		

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。大野俊子氏の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
3. 候補者の所有する当社株式数は、2021年12月31日現在のものであり、日置電機社員持株会における本人の持分を含めております。

以 上

(添付書類)

## 事業報告

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

### I 企業集団の現況

#### 1. 当事業年度の事業の状況

##### (1) 事業の経過および成果

世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や米中対立、半導体需給逼迫の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。これに伴い、部品原材料の値上げや輸送コストの増加などの影響が出ております。一方で、脱炭素化の世界的な流れはさらに加速しており、各国政府による公共投資および企業による設備投資の拡大が引き続き期待されております。特に自動車の電動化は今後さらに加速し、バッテリー分野も含めた市場規模が拡大することが見込まれております。

当連結会計年度において、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、バッテリー、モーター、電子部品関連の計測器需要は高い状態で推移いたしました。また、海外市場における計測器需要は、中国、韓国、台湾およびアメリカ、ヨーロッパなどの幅広い地域で好調に推移いたしました。

開発面では、14機種の新製品を市場に投入してまいりました。自動車の電動化が世界的に進み、高度化する計測技術への要求に対応したパワーアナライザを市場に投入いたしました。世界最高クラスの測定精度と様々な計測ニーズに対応する柔軟性を備えた製品であり、今後の業績への寄与が期待されております。

生産面では、長野県上田市の本社工場で行ってまいりました現場測定器の生産を、隣接する坂城町の協力企業施設内に開設した坂城工場に移管いたしました。協力企業との連携により一貫生産体制を構築し、生産性の向上を図ってまいります。

利益面では、売上が大幅に増加したことにより、人件費および経費は増加したものの、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度を上回り、過去最高の結果になりました。

以上により、当連結会計年度における業績は、売上高293億22百万円（前連結会計年度比35.3%増）、営業利益57億50百万円（同132.8%増）、経常利益59億99百万円（同126.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億21百万円（同118.3%増）になりました。

なお、当社は目標とする経営指標として「売上高経常利益率20%」を掲げておりますが、当連結会計年度において、初めて達成することができました。

2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の再編を受け、当社はプライム市場に移行することを選択し、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードへの対応を進めてまいりました。さらに、国内外でサステナビリティ活動の重要性が高まっていることを受け、当社はサステナビリティ基本方針を策定いたしました。今後は、当社グループ一体となって活動を推進してまいります。

なお、製品区分別の状況は次のとおりであります。

#### ① 自動試験装置

ベアボード検査装置は、半導体市場の好況に支えられ売上高が大幅に伸びました。また、新規顧客からの要望により、さらなるプロービングの高精度化に取り組み、新市場の開拓に成功いたしました。実装基板検査装置は、バッテリー分野向けの検査として新しいアプリケーションが生まれ、売上高が伸びました。

この結果、売上高は32億87百万円（前連結会計年度比72.3%増）になりました。

#### ② 記録装置

データロガーは、エネルギーの有効利用や予兆保全などの分野において市場の拡大を進めることができました。また、バッテリー評価向けの高耐圧多チャンネルのデータロガーの売上高も大幅に伸びました。当連結会計年度末には、車載通信の標準であるCANデータを扱うことを可能にする新ユニットを市場に投入しており、今後自動車市場でのさらなる需要の拡大を見込んでおります。

この結果、売上高は42億96百万円（同15.0%増）になりました。

#### ③ 電子測定器

世界中で活発な設備投資が続くバッテリー市場に向けて、新製品を複数機種投入し、中国市場を中心に売上高は大幅に伸びました。また、5Gの普及や自動車の電子化に伴い、電子部品業界では活発な設備投資が見られ、関連の計測器の売上高も大幅に伸びました。

世界的な脱炭素化への流れから、電気自動車や再生可能エネルギー関連の研究開発も活発となり、パワーアナライザや電流センサの需要は高い状態で推移いたしました。当連結会計年度末には、高度化する計測技術への要求に対応したパワーアナライザを市場に投入いたしました。世界最高性能を実現した製品であり、今後のさらなる市場拡大が期待されます。

この結果、売上高は141億66百万円（同48.5%増）になりました。

④ 現場測定器

再生可能エネルギーの活用が進み、通信インフラの重要度が増す中、これらの電気設備に対する保守メンテナンスの重要性が高まっております。作業効率を向上させるIoTに対応した計測器のラインアップの拡充や、高電圧化が進む電気設備を安全にメンテナンスできる高電圧プローブなど、環境の変化に対応した新製品を市場に投入いたしました。

この結果、売上高は60億円（同15.9%増）になりました。

企業集団の製品区分別売上高

製品区分	期別	第69期 (2020年12月期)		第70期 (2021年12月期)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
自動試験装置		1,908 <sup>百万円</sup>	8.8%	3,287 <sup>百万円</sup>	11.2%	72.3%
記録装置		3,734	17.2	4,296	14.7	15.0
電子測定器		9,541	44.0	14,166	48.3	48.5
現場測定器		5,176	23.9	6,000	20.5	15.9
周辺装置他		1,303	6.0	1,570	5.4	20.5
合計		21,664	100.0	29,322	100.0	35.3

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は、7億36百万円であります。

その主なものは、開発・生産設備であります。

資金調達につきましては、全額自己資金をもって充当いたしました。

## 2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

### (1) 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第67期 (2018年12月期)	第68期 (2019年12月期)	第69期 (2020年12月期)	第70期 (当連結会計年度) (2021年12月期)
売上高 (百万円)	23,288	22,810	21,664	29,322
経常利益 (百万円)	3,403	2,967	2,646	5,999
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,774	2,197	2,071	4,521
1株当たり当期純利益 (円)	203.63	161.27	151.91	331.35
総資産 (百万円)	27,365	27,963	30,440	36,391
純資産 (百万円)	24,216	25,122	26,012	29,454
1株当たり純資産額 (円)	1,777.17	1,843.68	1,907.33	2,158.34

### (2) 当社の財産および損益の状況

区 分	第67期 (2018年12月期)	第68期 (2019年12月期)	第69期 (2020年12月期)	第70期 (当事業年度) (2021年12月期)
売上高 (百万円)	19,800	19,139	17,865	23,870
経常利益 (百万円)	2,658	2,580	2,011	4,677
当期純利益 (百万円)	2,320	2,087	1,804	3,894
1株当たり当期純利益 (円)	170.27	153.20	132.31	285.43
総資産 (百万円)	26,039	26,603	28,548	33,234
純資産 (百万円)	23,395	24,243	25,100	27,580
1株当たり純資産額 (円)	1,716.90	1,779.20	1,840.41	2,021.02

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

### 3. 重要な親会社および子会社の状況

#### (1) 親会社の状況

当社は親会社を有していません。

#### (2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
日置フォレストプラザ(株)	千円 10,000	100%	損害保険代理業および当社不動産の管理
HIOKI USA CORPORATION	千米ドル 1,500	100%	米国市場における当社製品の販売
日置(上海)測量技術有限公司	千米ドル 2,300	100%	中国国内グループの事業統括、経営管理
日置(上海)科技発展有限公司	千人民元 5,000	100% (100%)	中国市場における研究開発、製造、販売
日置(上海)測量儀器有限公司	千人民元 5,000	100% (100%)	中国市場における当社製品の販売
HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.	千シンガポールドル 1,000	100%	東南アジア市場における当社製品の販売
PT. HIOKI ELECTRIC INSTRUMENT	百万インドネシアルピア 2,525	100% (99%)	インドネシア市場における当社製品の販売
HIOKI KOREA CO., LTD.	百万韓国ウォン 2,000	100%	韓国市場における当社製品の販売
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	千インドルピー 20,000	100% (1%)	インド市場における当社製品の販売
HIOKI EUROPE GmbH	千ユーロ 25	100%	欧州市場における当社製品の販売
台湾日置電機股份有限公司	千台湾ドル 11,000	100%	台湾市場における当社製品の販売

(注) 1. 議決権比率の( )内は、間接保有比率であり内数であります。

- 2021年6月18日付で、日置(上海)測量技術有限公司は日置(上海)商貿有限公司から商号変更しております。
- 2021年9月8日付で、日置(上海)測量儀器有限公司を新たに設立いたしました。
- 2021年5月10日付で、HIOKI KOREA CO., LTD.は資本金を4,500百万韓国ウォンから2,000百万韓国ウォンに減資しております。

#### 4. 対処すべき課題

世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が予想されることから、今後も先行き不透明な状況が続くと見込んでおります。一方で、脱炭素化の世界的な流れはさらに加速することが予測されます。特に自動車の電動化が加速すると同時に、パワーコンディショナーの開発、様々な機器の省力化、航空機の電動化なども進み、電源の高性能化が求められるようになると予測しております。自動車、電子部品、バッテリーといった市場においては、設備投資環境が堅調に推移すると見込んでおります。このような市場変化を捉え、新たな顧客価値を創造し、独自のセンシング技術をより高めるとともに、培ってまいりました計測技術を組み合わせ、高付加価値製品を提供してまいります。

また、海外販売会社を中心にHIOKIブランドの浸透を図り売上高を伸長させるとともに、世界中のお客様に安心して当社製品をお使いいただくためのグローバルアフターサービス体制の構築に引き続き取り組んでまいります。さらに、目標とする経営指標の一つである海外売上高比率の目標値を50%から70%以上に引き上げるとともに、特定の地域に依存しない均衡の取れた売上高構成を目指してまいります。

当連結会計年度は、受注高および売上高が大きく伸長し、急激な生産の増大に対処してまいりました。に加え、市場における半導体部品調達の長納期化が依然として継続し、生産のリードタイムが長期化しております。この結果、当連結会計年度の受注残高は48億円となっております。今後は外部環境の変化に対応し、一層効率の良い生産体制を構築してまいります。

また、当連結会計年度に策定いたしましたサステナビリティ基本方針に基づき、当社グループ一体となって活動を推進すると同時に、デジタルトランスフォーメーションに向けた取り組みも進めてまいります。

当社は、目標とする経営指標として新たに「自己資本当期純利益率（ROE）10%以上」を加えております。今後、保有する資本を有効に経営に投下し、売上高当期純利益率と総資産回転率を一層高めてまいります。

また、利益配分に関する基本方針を変更いたします。これまで安定的利益還元をベースを1株当たり年間20円としてまいりましたが、これを連結純資産配当率（DOE）2%以上にいたします。連結純資産配当率（DOE）2%以上（次期は1株当たり年間45円）を安定的利益還元をベースとしたうえで、連結配当性向40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

前連結会計年度に策定いたしました2030年までの長期経営方針「ビジョン2030」の施策を通じ社会に貢献すると同時に、継続的に成長発展できる体制を構築してまいります。株主各位におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 主要な事業内容 (2021年12月31日現在)

当社グループは、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

主要製品は次のとおりであります。

製品区分	主要品目
自動試験装置	実装基板検査装置、ベアボード検査装置
記録装置	メモリレコーダ、データロガー
電子測定器	安全規格測定器、超絶縁抵抗計、回路素子測定器、通信用測定器、電力測定器、電流プローブ
現場測定器	テスタ、クランプ電流計、工事保守測定器
周辺装置他	システム商品、ソフトウェアサービス、メータリレー、アクセサリ

## 6. 主要な事業所 (2021年12月31日現在)

### (1) 当社

会社名	区分	所在地または事業所名
日置電機(株)	本社・工場	長野県上田市小泉81番地
	工場	坂城
	支店	東北、長野、金沢、北関東、首都圏、横浜、静岡、名古屋、大阪、福岡
	駐在員事務所	天津、中東

### (2) 子会社

会社名	区分	所在地または事業所名
日置フォレストプラザ(株)	本社	長野県上田市
HIOKI USA CORPORATION	本社	米国 テキサス州
	支店	ミシガン
日置(上海)測量技術有限公司	本社	中国 上海市
日置(上海)科技发展有限公司	本社	中国 上海市



会 社 名	区 分	所在地または事業所名
日置（上海）測量儀器有限公司	本 社	中国 上海市
	営 業 所	北京、広州、深圳、成都、蘇州、瀋陽、 西安、武漢、済南、南京
HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.	本 社	シンガポール
	駐 在 員 事 務 所	タイ、ベトナム
PT. HIOKI ELECTRIC INSTRUMENT	本 社	インドネシア 東ジャカルタ市
HIOKI KOREA CO., LTD.	本 社	韓国 ソウル特別市
	営 業 所	大田、釜山、大邱
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	本 社	インド グルگرام市
HIOKI EUROPE GmbH	本 社	ドイツ エシュボルン市
台湾日置電機股份有限公司	本 社	台湾 台北市

## 7. 使用人の状況（2021年12月31日現在）

### (1) 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
983名	18名増

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。

### (2) 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
750名	2名減	45.9歳	20.7年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。

## 8. 主要な借入先の状況（2021年12月31日現在）

該当事項はありません。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## Ⅱ 会社の現況

### 1. 株式の状況 (2021年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 40,514,000株  
 (2) 発行済株式の総数 14,024,365株  
 (3) 株主数 6,903名 (前期末比405名減)  
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,266 千株	9.28 %
日置恒明	800	5.86
日置電機社員持株会	798	5.85
日置勇二	719	5.27
株式会社八十二銀行	666	4.88
日置妙子	573	4.20
明治安田生命保険相互会社	510	3.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	455	3.34
日置秀雄	352	2.58
公益財団法人H I O K I 奨学・緑化基金	301	2.21

(注) 1. 当社は自己株式を377千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	7,832株	4名
社外取締役	—	—
監査役	940株	2名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「Ⅱ 2. (4) 取締役および監査役の報酬等」に記載しております。

## 2. 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2021年12月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	岡 澤 尊 宏	日置（上海）測量技術有限公司董事長 台湾日置電機股份有限公司董事長
取 締 役	巢 山 芳 計	専務執行役員最高財務責任者（CFO）兼総務部長
取 締 役	久 保 田 訓 久	執行役員最高技術責任者（CTO）
取 締 役	鷹 野 保 直	執行役員最高マーケティング責任者（CMO）
取 締 役	田 中 茂	
取 締 役	大 辻 純 夫	クレアブ株式会社シニアアドバイザー
常 勤 監 査 役	竹 内 繁 弘	
常 勤 監 査 役	高 木 正 行	
監 査 役	小 川 直 樹	税理士法人あおぞらしなの代表社員 株式会社マルイチ産商取締役（監査等委員）
監 査 役	弓 場 法	弓場会計事務所所長 エフビー介護サービス株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役田中茂氏および取締役大辻純夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小川直樹氏および監査役弓場法氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役竹内繁弘氏は、長年にわたり当社の経理部門の責任者を務め、経理・財務業務に携わってきた経験があり、財務および会計に関する専門的知見を有しております。
4. 監査役小川直樹氏および監査役弓場法氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する専門的知見を有しております。
5. 2021年2月25日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって、細谷和俊氏、水野厚氏および中谷朔三氏は任期満了により取締役を退任いたしました。
6. 2021年2月25日開催の第69期定時株主総会において、新たに鷹野保直氏および大辻純夫氏は取締役に選任され就任いたしました。
7. 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

招 集 ご 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告

8. 2022年1月1日付で取締役の地位および担当を次のとおり変更しております。

氏名	変更前	変更後
久保田訓久	取締役執行役員 最高技術責任者 (CTO)	取締役常務執行役員 最高技術責任者 (CTO) 兼 最高情報責任者 (CIO) サステナビリティ推進担当
鷹野保直	取締役執行役員 最高マーケティング責任者 (CMO)	取締役執行役員 最高マーケティング責任者 (CMO) 兼 カスタマーマーケティング部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社および当社グループ会社の取締役、監査役および執行役員であり、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、填補する額について限度額を設けることによって、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(4) 取締役および監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について経営諮問委員会（現在の体制では、経営諮問委員会を廃止し報酬委員会を設置しております。）へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

#### イ. 基本方針

- a. 中長期的に当社の企業価値の継続的な向上を目指し、業績や株主価値との連動性を高めると同時に、透明性を高めることを目的に取締役報酬制度の制度設計を行う。
- b. 報酬決定の透明性を確保するために、取締役会の諮問機関として過半数を社外取締役で構成する報酬委員会を設置する。
- c. 取締役の報酬は、多様で優秀な人材を引きつけることができるような魅力ある報酬体系とし、他社の水準等を考慮して決定する。
- d. 取締役の報酬は、役位、職責等に応じて職務執行の対価として毎月支給する固定報酬および当該事業年度の業績に連動した業績連動報酬、ならびに譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬によって構成する。
- e. 報酬制度、金銭報酬と株式報酬、中長期インセンティブと短期インセンティブの割合等について、報酬委員会の答申を受け取締役会で決定する。
- f. 社外取締役は、その独立性および中立性を確保するため、固定報酬のみとする。

#### ロ. 業績連動報酬等の内容に関する方針

- a. 業績連動報酬は、業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、その総額は、連結の業績連動報酬控除前の経常利益に1.5%を乗じた金額（百万円未満の端数は切捨て）とし、1億円を超えない金額とする。ただし、対象役員の増減に応じて係数見直しを行う。
- b. 各取締役への配分額は、次に掲げる役位別の係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（10万円未満の端数は切捨て）とする。

役位	係数
取締役社長	1.0
取締役専務執行役員	0.7
取締役常務執行役員	0.5
取締役執行役員	0.4

ハ. 非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬等の内容に関する方針

- a. 中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給する。
- b. 株主総会決議により決定した固定報酬枠の範囲内において、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬総額を決定する。
- c. 2020年2月27日開催の第68期定時株主総会決議により、年額4,000万円以内、年24,000株以内とする。

二. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

- a. 業務執行取締役の種類別の報酬割合については、他社水準、目標経営指標、利益水準等を考慮し、報酬委員会において検討を行い取締役会に答申する。
- b. 譲渡制限付株式報酬等の額は、中長期的な成長発展に資する経営を重視し、基本報酬に対して30%程度を当面の方針とする。

ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき報酬委員会がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の固定報酬の額および業績連動報酬の役位別の係数、ならびに譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の額とする。

② 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	248,597 (24,000)	126,900 (24,000)	90,800 (-)	30,897 (-)	9 (3)
監査役 (うち社外監査役)	49,200 (14,400)	45,600 (14,400)	- (-)	3,600 (-)	4 (2)
合計 (うち社外役員)	297,797 (38,400)	172,500 (38,400)	90,800 (-)	34,497 (-)	13 (5)

- (注) 1. 上記には、2021年2月25日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）が含まれております。
2. 使用人兼務取締役の使用人分給与は支給しておりません。
3. 業績連動報酬等に係る業績指標は連結経常利益であり、その実績は、5,999,037千円であります。当該指標を選択した理由は、当社はより高い経営効率を目指して活動を進めており、売上高経常利益率を重要な経営指標としているためであります。当社の業績連動報酬は、連結の業績連動報酬控除前の経常利益に1.5%（対象役員の増減により係数見直し）を乗じて算定されております。
4. 非金銭報酬等の内容は当社の譲渡制限付株式報酬であり、割当ての際の条件等は「① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「Ⅱ 1. (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
5. 2017年2月24日開催の第65期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、固定報酬年額200,000千円以内（社外取締役分を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、業績連動報酬年額100,000千円以内（社外取締役を除く。）、監査役の報酬限度額は、固定報酬年額70,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち社外取締役は2名）、監査役の員数は4名であります。また、2020年2月27日開催の第68期定時株主総会において、上記報酬枠の範囲内で、取締役（社外取締役を除く。）および監査役（社外監査役を除く。）に対する譲渡制限付株式付与のための株式報酬を支給することについて決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は5名、監査役（社外監査役を除く。）の員数は2名であります。
6. 取締役会は、取締役兼山芳計氏、社外取締役田中茂氏および社外取締役大辻純夫氏の3名から構成される報酬委員会に対し各取締役の固定報酬の額および業績連動報酬の役位別の係数、ならびに譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、報酬決定の透明性を確保するために、過半数を社外取締役で構成する報酬委員会が適していると判断したためであります。
7. 上記のほか、2017年2月24日開催の第65期定時株主総会の決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額は、次のとおりであります。なお、これらの金額は、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額であります。
- |        |          |
|--------|----------|
| ・取締役2名 | 11,700千円 |
| ・監査役1名 | 1,430千円  |

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役大辻純夫氏は、クレアブ株式会社のシニアアドバイザーであります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

- ・ 監査役小川直樹氏は、税理士法人あおぞらしなの代表社員および株式会社マルイチ産商の取締役（監査等委員）であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。
- ・ 監査役弓場法氏は、弓場会計事務所の所長およびエフビー介護サービス株式会社の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況、発言状況および社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	田中 茂	<p>当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席いたしました。</p> <p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般に対する適切な発言を行っており、社外取締役としての役割・責務を果たしております。また、指名委員会の委員長および報酬委員会の委員を務めており、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p>
取締役	大辻 純夫	<p>2021年2月25日就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回全てに出席いたしました。</p> <p>海外事業の推進に関する業務に長く携わり、また、国際政治・経済に関する造詣も深く、その豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般に対する適切な発言を行っており、社外取締役としての役割・責務を果たしております。また、指名委員会および報酬委員会の委員を務めており、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。</p>
監査役	小川 直樹	<p>当事業年度に開催された取締役会14回全てに、また監査役会13回全てに出席いたしました。</p> <p>公認会計士としての財務および会計に関する専門的知見に基づき適切な発言を行っており、経営に対する監査等、社外監査役に求められる役割・責務を果たしております。</p>
監査役	弓場 法	<p>当事業年度に開催された取締役会14回全てに、また監査役会13回全てに出席いたしました。</p> <p>公認会計士としての財務および会計に関する専門的知見に基づき適切な発言を行っており、経営に対する監査等、社外監査役に求められる役割・責務を果たしております。</p>



### 3. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30,500千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	30,530千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、HIOKI USA CORPORATION、日置（上海）測量技術有限公司、日置（上海）科技発展有限公司、日置（上海）測量儀器有限公司、PT. HIOKI ELECTRIC INSTRUMENT およびHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「海外勤務者の日本払給与証明業務」についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

#### 4. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、次のとおりであります。

(1) 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および子会社は、企業理念である「HIOKIの理念（人間性の尊重、社会への貢献）」に基づき、社員が法令、定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として、「社員行動規範」を制定している。当社および子会社の取締役および部長級の役職者は自ら率先してこれを遵守、実践して社員の模範となるように努める。監査室は、総務部と連携し当社および子会社のコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役会に報告する。また、会社が社員の意見を聞くために定期的にアンケート調査を実施するとともに、法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を構築し、これを運営する。

また、当社は社外取締役を招聘し、経営の監督機能を強化するとともに、取締役は取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務を相互に監督し、また社外監査役を含む監査役による監査を受ける。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は取締役会および経営会議等の議事録、稟議決裁書等、取締役および部長級の役職者の職務の執行に係る情報を、「文書取扱規定」に定めるところにより適切に管理する。

当社の取締役および監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

(3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社および子会社はコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等、様々なリスクに対するリスクアセスメントと未然防止手続き、発生した場合の対処方法を定めた「リスク管理規定」および「危機対応規定」を制定する。各部門は当該規定に従って業務を遂行し、グループ全体のリスクの回避および損失の軽減に努める。

監査室は当社および子会社のリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議決定する。

- (4) 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、取締役会において中期経営計画および年度計画を定める。年度計画を達成するために、取締役および部長級の役職者は各部門の具体的な目標を策定する。  
当社の取締役会および経営会議において、月次ベースで当社および子会社の実績の評価を行い、改善策を実施し、全体的な業務の効率化を実現する。
- (5) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は子会社の事業に関して責任を負う取締役または部長級の役職者を任命し、法令遵守体制およびリスク管理体制を構築する権限と責任を与え、子会社の経営状況に関する報告を受けけるものとする。  
当社の当該取締役および部長級の役職者は子会社の取締役会に出席し、または報告を受けて事業活動に関する評価を行うとともに、子会社の社長と協力してこれらの体制の構築を図る。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項、ならびに当該使用人に対する指示の実効性に関する事項  
監査役は、その職務を補助する組織を監査室とする。監査役から監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。  
監査室員の独立性を確保するため、室員の任命、異動等人事権に係る事項の決定には監査役の事前の同意を必要とする。
- (7) 当社および子会社の取締役および使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社および子会社の取締役または使用人は次の事項を当社の監査役に報告する。
- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
  - ・ 取締役および部長級の役職者の職務執行に関して不正行為、法令または定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその事実
  - ・ 毎月の月次会計資料および各部門からの主要な月次報告書
  - ・ 内部監査報告書
- 当社の監査役は、当社の取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、あるいは当社および子会社の会議の議事録や稟議決裁書等の重要文書を読覧し、必要に応じて取締役や使用人に報告、説明を求めることができる。  
監査役に報告をしたことを理由として不利益な取扱いを禁止するとともに、子会社においてもその徹底を図る。

- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は代表取締役社長、会計監査人との定期的な意見交換会を実施する。  
監査役がその職務の執行について生じる費用の請求を行ったときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、迅速に対応する。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況  
当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、関係を一切持たないこととする。反社会的勢力による被害を防止する体制として、会社組織全体で対応することを前提に、社内規定においてその担当責任者を総務部長としている。総務部では、警察や顧問弁護士と連携し、情報収集など緊密な関係を構築している。
- (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制を整備および運用し、その有効性を評価し、その結果を外部に向けて報告する。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

取締役の職務執行については、取締役会が法令、定款および社員行動規範に則って自ら率先して行動し、コンプライアンスやリスク管理に対応しております。

監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議への出席を通じて、また会計監査人や監査室との積極的な情報交換会を通じて、積極的に発言をする機会を設け、当社の業務の適正を確保するための体制を確認しております。

財務報告の適正を確保するための評価については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を勘案して評価範囲を決定し、当該財務報告に係るプロセスにおける内部統制の有効性評価を行っております。

子会社の内部統制の整備および運用状況は、子会社による自己評価結果を親会社である当社の監査室が評価する方法で確認しております。当連結会計年度は、当社の会計監査人および監査室がリモート監査を行いました。評価結果のモニタリングを実施するとともに課題を明確にし、改善活動のフォローアップを随時実施してまいりました。

総務部は、当社の社員に対してコンプライアンスに関する研修を継続的に実施し、その意識啓発に努めております。さらに、内部通報制度について、経営陣からの独立性の高い社外取締役、監査室長等を通報窓口とすることで、制度の実効性を高めました。また、リスク管理に関する関連規定を見直し、グループ全体で様々なリスク対応を進める体制を整備いたしました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満は切捨て、比率は四捨五入して表示しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                |                   |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>24,058,808</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,689,776</b>  |
| 現金及び預金          | 16,017,461        | 買掛金                    | 835,185           |
| 受取手形及び売掛金       | 3,357,039         | 未払法人税等                 | 1,156,614         |
| 商品及び製品          | 1,022,058         | 未払費用                   | 3,088,667         |
| 仕掛品             | 659,497           | その他                    | 609,308           |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,691,016         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,246,987</b>  |
| その他             | 316,939           | 繰延税金負債                 | 6,826             |
| 貸倒引当金           | △5,203            | 退職給付に係る負債              | 725,626           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>12,332,250</b> | その他                    | 514,535           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,291,868</b> | <b>負 債 合 計</b>         | <b>6,936,764</b>  |
| 建物及び構築物         | 7,245,351         | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 機械装置及び運搬具       | 292,140           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>29,322,874</b> |
| 工具、器具及び備品       | 754,023           | 資本金                    | 3,299,463         |
| 土地              | 1,998,862         | 資本剰余金                  | 3,968,885         |
| 建設仮勘定           | 1,488             | 利益剰余金                  | 22,782,020        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>378,906</b>    | 自己株式                   | △727,495          |
| ソフトウェア          | 356,643           | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>131,420</b>    |
| 電話加入権           | 3,241             | その他有価証券評価差額金           | 148,034           |
| ソフトウェア仮勘定       | 19,021            | 為替換算調整勘定               | 307,814           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,661,476</b>  | 退職給付に係る調整累計額           | △324,428          |
| 投資有価証券          | 542,285           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>29,454,295</b> |
| 繰延税金資産          | 854,070           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>36,391,059</b> |
| 退職給付に係る資産       | 8,266             |                        |                   |
| その他             | 256,853           |                        |                   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>36,391,059</b> |                        |                   |

# 連 結 損 益 計 算 書

( 2021年 1 月 1 日から  
2021年12月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 29,322,002 |
| 売上原価            | 15,683,587 |
| 売上総利益           | 13,638,414 |
| 販売費及び一般管理費      | 7,888,005  |
| 営業利益            | 5,750,408  |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息            | 5,824      |
| 受取配当金           | 21,880     |
| 為替差益            | 54,708     |
| 受取家賃            | 8,610      |
| 助成金収入           | 63,127     |
| 還付金収入           | 47,641     |
| その他             | 55,494     |
|                 | 257,288    |
| 営業外費用           |            |
| 支払利息            | 7,870      |
| その他             | 789        |
|                 | 8,660      |
| 経常利益            | 5,999,037  |
| 特別利益            |            |
| 固定資産売却益         | 9,174      |
| 特別損失            |            |
| 固定資産除却損         | 1,618      |
| 税金等調整前当期純利益     | 6,006,593  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,855,051  |
| 法人税等調整額         | △369,612   |
| 当期純利益           | 4,521,154  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,521,154  |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 連結株主資本等変動計算書

( 2021年1月1日から  
2021年12月31日まで )

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |            |          |            |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高               | 3,299,463 | 3,952,139 | 19,693,452 | △741,371 | 26,203,683 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |            |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △1,432,585 |          | △1,432,585 |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |           |           | 4,521,154  |          | 4,521,154  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |            | △2,974   | △2,974     |
| 自 己 株 式 の 処 分           |           | 16,745    |            | 16,851   | 33,596     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |            |          |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | 16,745    | 3,088,568  | 13,876   | 3,119,190  |
| 当 期 末 残 高               | 3,299,463 | 3,968,885 | 22,782,020 | △727,495 | 29,322,874 |

|                         | その他の包括利益累計額          |              |                      |                              | 純資産<br>合 計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|------------------------------|------------|
|                         | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る調<br>整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累 計 額<br>合 計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 160,495              | 38,445       | △389,742             | △190,800                     | 26,012,882 |
| 当 期 変 動 額               |                      |              |                      |                              |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                      |              |                      |                              | △1,432,585 |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |                      |              |                      |                              | 4,521,154  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                      |              |                      |                              | △2,974     |
| 自 己 株 式 の 処 分           |                      |              |                      |                              | 33,596     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △12,461              | 269,369      | 65,313               | 322,221                      | 322,221    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △12,461              | 269,369      | 65,313               | 322,221                      | 3,441,412  |
| 当 期 末 残 高               | 148,034              | 307,814      | △324,428             | 131,420                      | 29,454,295 |



# 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>20,504,736</b> | <b>流動負債</b>     | <b>4,879,810</b>  |
| 現金及び預金          | 12,999,180        | 買掛金             | 836,259           |
| 受取手形            | 254,839           | 未払金             | 254,847           |
| 売掛金             | 3,142,501         | 未払法人税等          | 940,068           |
| 商品及び製品          | 470,858           | 未払費用            | 2,734,969         |
| 仕掛品             | 659,256           | 前受金             | 7,959             |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,690,633         | 預り金             | 97,874            |
| 前払費用            | 41,701            | その他             | 7,831             |
| 未収入金            | 52,779            | <b>固定負債</b>     | <b>774,549</b>    |
| その他             | 193,324           | 退職給付引当金         | 260,592           |
| 貸倒引当金           | △339              | 長期預り保証金         | 500,826           |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,729,968</b> | その他             | 13,130            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,097,047</b> | <b>負債合計</b>     | <b>5,654,359</b>  |
| 建物              | 6,768,473         | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 構築物             | 431,775           | <b>株主資本</b>     | <b>27,432,310</b> |
| 機械及び装置          | 280,965           | 資本金             | 3,299,463         |
| 車両運搬具           | 1,919             | 資本剰余金           | 3,968,885         |
| 工具、器具及び備品       | 615,051           | 資本準備金           | 3,936,873         |
| 土地              | 1,998,862         | その他資本剰余金        | 32,011            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>362,640</b>    | <b>利益剰余金</b>    | <b>20,891,456</b> |
| ソフトウェア          | 342,159           | 利益準備金           | 505,000           |
| 電話加入権           | 3,241             | その他利益剰余金        | 20,386,456        |
| ソフトウェア仮勘定       | 17,240            | 買換資産圧縮積立金       | 2,124             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,270,280</b>  | 別途積立金           | 4,500,000         |
| 投資有価証券          | 542,285           | 繰越利益剰余金         | 15,884,332        |
| 関係会社株式          | 799,761           | <b>自己株式</b>     | <b>△727,495</b>   |
| 出資金             | 100               | 評価・換算差額等        | 148,034           |
| 長期前払費用          | 17,613            | その他有価証券評価差額金    | 148,034           |
| 繰延税金資産          | 791,682           | <b>純資産合計</b>    | <b>27,580,345</b> |
| 敷金及び保証金         | 55,504            | <b>負債・純資産合計</b> | <b>33,234,704</b> |
| 会員の権            | 59,140            |                 |                   |
| その他             | 4,192             |                 |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>33,234,704</b> |                 |                   |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 損益計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 23,870,546 |
| 売上原価         | 15,154,806 |
| 売上総利益        | 8,715,739  |
| 販売費及び一般管理費   | 5,438,312  |
| 営業利益         | 3,277,426  |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 452        |
| 受取配当金        | 1,276,867  |
| 為替差益         | 54,787     |
| 受取家賃         | 13,131     |
| 受取貸料         | 3,785      |
| 受取手数料        | 27,162     |
| その他          | 31,715     |
| 合計           | 1,407,902  |
| 営業外費用        |            |
| 支払利息         | 7,627      |
| その他          | 13         |
| 合計           | 7,640      |
| 経常利益         | 4,677,687  |
| 特別利益         |            |
| 固定資産売却益      | 1,334      |
| 特別損失         |            |
| 固定資産除却損      | 357        |
| 税引前当期純利益     | 4,678,664  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,190,149  |
| 法人税等調整額      | △406,094   |
| 当期純利益        | 3,894,608  |

# 株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |          |         |           |           |            |
|---------------------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |          | 利益準備金   | 利益剰余金     |           |            |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 |         | その他利益剰余金  |           |            |
|                     |           |           |          |         | 買換資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |
| 当期首残高               | 3,299,463 | 3,936,873 | 15,265   | 505,000 | 2,199     | 4,500,000 | 13,422,234 |
| 当期変動額               |           |           |          |         |           |           |            |
| 買換資産圧縮積立金の取崩        |           |           |          |         | △74       |           | 74         |
| 剰余金の配当              |           |           |          |         |           |           | △1,432,585 |
| 当期純利益               |           |           |          |         |           |           | 3,894,608  |
| 自己株式の取得             |           |           |          |         |           |           |            |
| 自己株式の処分             |           |           | 16,745   |         |           |           |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |          |         |           |           |            |
| 当期変動額合計             | -         | -         | 16,745   | -       | △74       | -         | 2,462,097  |
| 当期末残高               | 3,299,463 | 3,936,873 | 32,011   | 505,000 | 2,124     | 4,500,000 | 15,884,332 |

|                     | 株主資本     |            | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|---------------------|----------|------------|--------------|------------|------------|
|                     | 自己株式     | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高               | △741,371 | 24,939,665 | 160,495      | 160,495    | 25,100,161 |
| 当期変動額               |          |            |              |            |            |
| 買換資産圧縮積立金の取崩        |          | -          |              |            | -          |
| 剰余金の配当              |          | △1,432,585 |              |            | △1,432,585 |
| 当期純利益               |          | 3,894,608  |              |            | 3,894,608  |
| 自己株式の取得             | △2,974   | △2,974     |              |            | △2,974     |
| 自己株式の処分             | 16,851   | 33,596     |              |            | 33,596     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |          |            | △12,461      | △12,461    | △12,461    |
| 当期変動額合計             | 13,876   | 2,492,645  | △12,461      | △12,461    | 2,480,183  |
| 当期末残高               | △727,495 | 27,432,310 | 148,034      | 148,034    | 27,580,345 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年1月31日

日置電機株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日置電機株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあり、

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2022年1月31日

日置電機株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 潤 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日置電機株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査役会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月2日

日置電機株式会社 監査役会

常勤監査役 竹内 繁弘 ㊟

常勤監査役 高木 正行 ㊟

社外監査役 小川 直樹 ㊟

社外監査役 弓場 法 ㊟

以上

メ モ

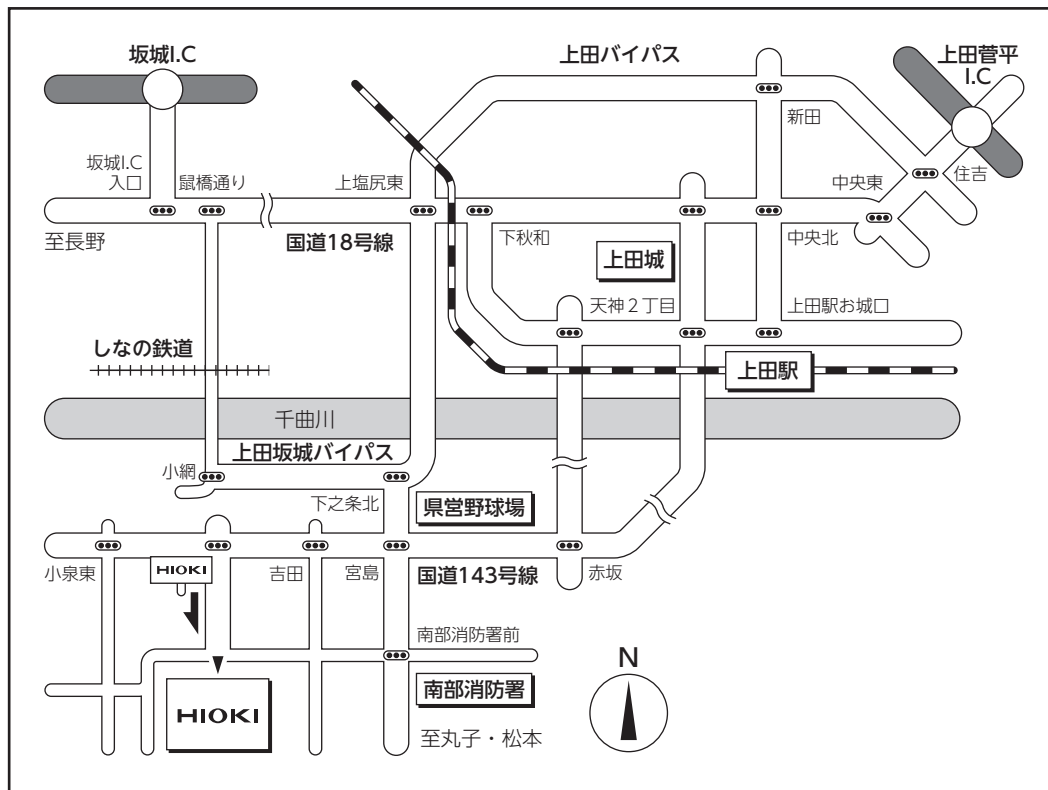
A series of horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会場 長野県上田市小泉81番地

当社本社・HIOKI ホール

TEL 0268-28-0555



◆交通のご案内 JR上田駅からタクシーで約15分